



73th BUSINESS REPORT

第73期
株主通信

平成25年4月1日～平成26年3月31日

証券コード：1869

名工建設株式会社

MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第73期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

平成26年6月



代表取締役社長

野田 豊 範

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策など政府主導の景気浮揚政策の効果もあり、企業業績は改善し本格的な景気回復が期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材、労務費の上昇や技能工不足が懸念されるなかで、インフラメンテナンスの重要性の高まりや東京オリンピックの開催、あるいはリニア中央新幹線の建設などにより量的な受注環境は大きく改善してきております。

こうした中で、当社グループは第15次経営計画に基づき、安定的な受注量を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」、そして安全と品質の確保による「信頼性」をキーワードに「強靱な経営体質」を確立すべく課題解決に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、東海道新幹線の大規模改修工事を3年分一括受注した結果、受注額は前期比37.4%増の111,478百万円となりました。売上高も期初の繰越工事が多かったこともあり、前期比18.8%増の88,066百万円となりました。利益面では、工事利益率の改善や経費削減に努めながらも大幅な売上増により、経常利益は前期比54.4%増の3,094百万円、当期純利益は前期比75.0%増の1,859百万円となりました。

2. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善されつつあるものの、建設資材や労務費の上昇、技能工の不足などが懸念される中で過当競争は依然として継続しており、解決すべき課題は山積してしております。

このような環境のもと、当社は平成24年度より第15次経営計画を策定し、「強靱な経営体質」の確立を目指して、「受注競争力」「収益力」「信頼性」について更なる向上を図ることとしております。

具体的な経営重点項目としましては、安全と信頼の確保、当社最大の顧客であります東海旅客鉄道株式会社の新幹線大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策工事への対応、受注競争力向上による受注の確保、収益基盤の強化と経営の安定性向上、そして市場と顧客のニーズに応える技術力の維持発展を課題に掲げ、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

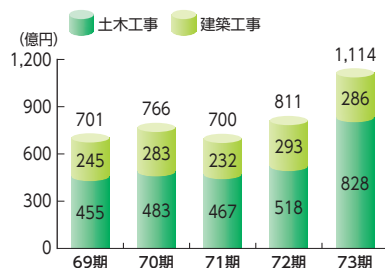
受注高	1,114億78百万円（前期比 37.4%増） （内訳：土木工事 828億円 建築工事 286億円）
売上高	880億66百万円（前期比 18.8%増） （内訳： 土木工事 538億円 建築工事 330億円 兼業事業 12億円）
売上総利益	77億39百万円（前期比 18.4%増）
営業利益	28億53百万円（前期比 60.9%増）
経常利益	30億94百万円（前期比 54.4%増）
当期純利益	18億59百万円（前期比 75.0%増）

3. 配当について

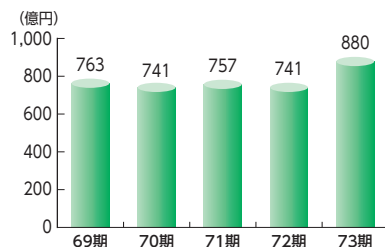
当社は安定収益を確保のうえ、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としており、当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり1円増配の1株につき6円とし、中間・期末合計で年11円の配当を実施いたします。来期以降につきましても1株当たり年11円の配当をお支払いする方針であります。

財務ハイライト（連結）

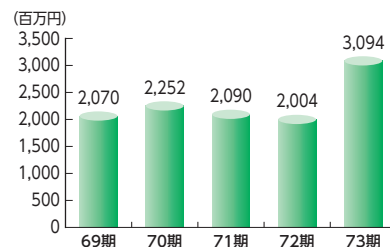
●受注高



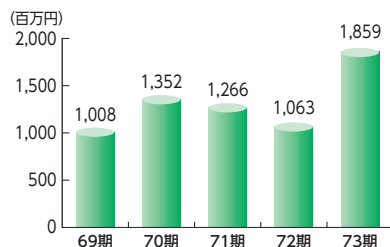
●売上高



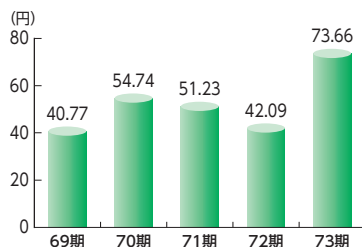
●経常利益



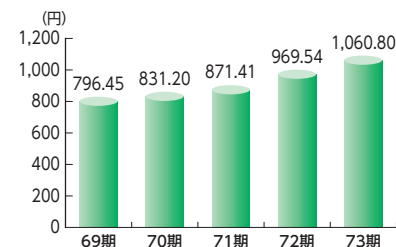
●当期純利益



●一株当たり当期純利益



●一株当たり純資産額



部門別の概況（個別）

土木部門

土木部門の受注高につきましては、828億円で前期比310億円増（前期比59%増）で、その内訳は官公庁工事110億円、民間工事が717億円となりました。受注状況は、官公庁工事におきましては施工部門と営業部門が一体となり、総合評価方式への取組みの強化や価格決定力の向上のため積算精度を高めるなど、安定的な受注を目指した取組みを行ってきました。また、今期はより収益性の見込める工事や工事実績などを考慮した選別受注にも取り組みました。民間工事におきましては、東海旅客鉄道株式会社からの「新幹線大規模改修工事」が当初見込みの単年度ではなく複数年での受注となったため、前期を大きく上回る受注となりました。

完成工事高につきましては、538億円で前期比47億円増（前期比9%増）となりました。増加要因としましては、繰越工事が近年より多く、また、官公庁工事の受注が上期に好調に受注できたことや「新幹線大規模改修工事」の受注などです。また、当期受注高の増加に伴い、来期への繰越工事高は、前期比290億円増の643億円となりました。

軌道関連工事につきましては、東海道新幹線脱線逸脱防止対策のⅡ期（H25年度～H31年度）工事の開始年度となりました。東海地震の際、強く長い地震動が想定される地区及びその他地区の高速で通過するトンネルの手前など軌道延長456km（内当社施工見込み276km）に対策を実施します。Ⅰ期（H21年度～H24年度）工事140km（内当社施工87km）と合わせ、596kmとなります。

平成19年より開始した新大阪駅改良工事も平成26年1月26日に引上げ1・2番線の改良工事が完成し、約7年間の長期に亘る改良工事が無事終了しました。この改良工事により、東海道新幹線輸送の弾力性が大幅に向上し災害時の対応力が高まるとともに1時間あたり最大10本の「のぞみ」を運転することが可能となりました。

平成22年より開始した北陸新幹線工事は延長18kmに亘る区間のスラブ敷設工事を実施し、平成27年春開業に向けた軌道整備を施工中です。

官公庁工事につきましては政府による経済政策や、東京オリンピック・パラリンピックによる公共工事の増加が見込まれるなど久しぶりに建設業界に追い風が感じられるようになってきましたが、就労者の高齢化や技術者・技能労働者不足、労務単価や資材の高騰等、建設コストの上昇による不調・不落工事が増加するなど依然として厳しい受注環境におかれています。安定的な受注を目指し、取組みを強化してまいります。鉄道関連工事では、新幹線大規模改修工事を確実に推進し、長年に亘り築いてきた「安全と技術の名工」に対する発注者からの信頼を揺るがすことなく、更に一段高い安全と品質でお客様の信頼とニーズにお応えしてまいります。

当期の主な受注工事は以下の通りです。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ①庄川橋梁下部その4工事 | (国土交通省) |
| ②東海北陸自動車道 切立橋他1橋（下部工）工事 | (中日本高速道路) |
| ③道路改良事業 一般国道151号太和金トンネル（仮称）建設工事 | (愛知県) |

当期の主な完成工事は以下の通りです。

- | | |
|-------------------------|------------|
| ①入善黒部バイパス 堀切（JR）跨線橋下部工事 | (国土交通省) |
| ②瀬戸市西部浄化センター建設工事その11 | (日本下水道事業団) |
| ③新大阪駅構内軌道新設ほか（3） | (東海旅客鉄道株) |

建築部門

建築部門の受注高につきましては、官公庁工事は79億円、民間工事は192億円で、合計は前期比9億円減（前期比3%減）の272億円となりました。受注環境は依然厳しい状況が続いていますが、不採算工事の排除を目的とし、受注活動時点からより高い採算性が望める工事に取り組む体制へのシフトを最重要課題として事業展開を図り、積極的に官公庁工事への挑戦を続けてきました。その結果、民間工事は前期比減となりましたが、官公庁工事は前期比増となりました。

主な当期の受注物件は下記の通りです。

春日井駅改築（2）	（東海旅客鉄道株）
藤沢市鵜沼橋1丁目16計画新築工事	（三菱地所レジデンス株）
氷見市庁舎移転整備工事	（氷見市）
豊洲新市場（仮称）水産卸売場棟ほか建設工事（その2）	（東京都財務局）
都庁第一本庁舎（25）改修工事	（東京都財務局）
宝塚市梅野町集合住宅新築工事	（東急不動産株）

完成工事高につきましては、官公庁工事は75億円、民間工事は240億円で、合計は前期比92億円増（前期比41%増）の316億円となりました。増加要因としましては、前期からの繰越工事の増加が大きな要因であります。また、来期への繰越工事高は前期比43億円減となりました。

主な当期の完成物件は下記の通りです。

愛知学院大学名城公園キャンパス建設工事	（学校法人 愛知学院）
松戸中松町住宅（仮称）建設工事	（ジェイアール東海不動産株）
新大阪駅構内引上線工区設備改良ほか（2）	（東海旅客鉄道株）
京滋バイパス久御山社屋新築工事	（西日本高速道路株）
株式会社ポッカコーポレーション名古屋工場新工場増築工事	（ポッカサッポロフード&ビバレッジ株）
特別養護老人ホームあかつき新築工事	（社会福祉法人 石川整肢学園）
H25静岡地方法務局藤枝出張所建築工事	（国土交通省中部整備局）

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しました耐震補強工法（SMIC工法・集合住宅SMIC工法）事業の専門部署「SMIC事業課」を平成25年4月に新設し、本格的に事業展開を図っております。第73期は、7物件26構面の実績を積み上げる事ができました。収益面におきましても、実績の積み上げとともに利益率の向上がみられ、第74期以降はこれまで以上の施工・採用が内定しており、さらなる向上が期待されます。また、第74期は集合住宅SMIC工法の初施工も予定されており、施工方法や部材の接着方法の改善・研究を引き続き行い、より広い範囲での活用とコスト競争力を高め、事業拡大を図ります。

決算の概況

連結貸借対照表の要旨

(平成26年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,939	流動負債	30,291
現金預金	4,050	支払手形・工事未払金等	22,881
受取手形・完成工事未収入金等	32,529	短期借入金	1,922
未成工事支出金	855	未払法人税等	905
その他のたな卸資産	355	未成工事受入金	922
繰延税金資産	787	完成工事補償引当金	44
その他	2,601	工事損失引当金	129
貸倒引当金	△239	賞与引当金	1,402
		役員賞与引当金	31
固定資産	23,388	その他	2,050
有形固定資産	9,408	固定負債	7,107
建物・構築物	4,010	長期借入金	3,300
機械・運搬具及び工具器具備品	655	繰延税金負債	1,893
土地	4,119	退職給付に係る負債	1,788
リース資産	1	その他	126
建設仮勘定	620	負債合計	37,398
無形固定資産	458	純資産の部	
ソフトウェア	399	科 目	金 額
その他	58	株 主 資 本	23,585
投資その他の資産	13,521	資 本 金	1,594
投資有価証券	12,444	資 本 剰 余 金	1,823
その他	1,383	利 益 剰 余 金	21,113
貸倒引当金	△307	自 己 株 式	△945
資産合計	64,327	その他の包括利益累計額	3,197
		その他有価証券評価差額金	3,808
		退職給付に係る調整累計額	△611
		少数株主持分	145
		純資産合計	26,928
		負債純資産合計	64,327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
完成工事高	86,813	
兼業事業売上高	1,252	88,066
売上原価		
完成工事原価	79,521	
兼業事業売上原価	805	80,326
売上総利益		
完成工事総利益	7,292	
兼業事業総利益	446	7,739
販売費及び一般管理費		4,885
営業利益		2,853
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	165	
受取地代家賃	63	
受取保険金	51	
その他の	75	357
営業外費用		
支払利息	90	
その他	26	116
経常利益		3,094
特別利益		
固定資産売却益	286	
その他	13	299
特別損失		
固定資産売却損失	234	
減損損失	103	
その他	47	385
税金等調整前当期純利益		3,008
法人税、住民税及び事業税	1,295	
法人税等調整額	△161	1,133
少数株主損益調整前当期純利益		1,875
少数株主利益		15
当期純利益		1,859

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●土木



新幹線301K910付近第2広田川B防護ほか（愛知県西尾市）



東海道本線一色Bo改築（滋賀県米原市）



入善黒部バイパス 堀切（JR）跨線橋下部工事（富山県黒部市）

●建築



鈴鹿市南玉垣・白子地区23-基盤整備工事（三重県鈴鹿市）



愛知学院大学名城公園キャンパス建設工事（愛知県名古屋市）



H25静岡地方方法務局藤枝出張所建築工事（静岡県藤枝市）

●軌道



ロジューマン茨木新築工事（大阪府茨木市）



特別養護老人ホームあかつき新築工事（石川県金沢市）



高速鉄道線路補修作業請負（名港保線区）（愛知県名古屋市）



新大阪駅構内27番線新設他プロジェクト

新幹線輸送の更なる安定性と増強、災害等の異常時におけるダイヤ回復能力の向上への対応を目的とした新大阪駅の27番線ホームの新設及び引上線4線化する大規模改良プロジェクトが平成19年より開始されました。

当社は、本プロジェクトへ土木、建築、軌道部門の全てが参画し平成26年2月に約7年の長期にわたる本工事を無事完成させることができました。

■ 土木部門

土木部門は新大阪駅27番線の線路とホームの新設に伴う引上線（列車の方向転換や入れ換えを行うための線）の2線から4線化する工事を担当いたしました。平成20年10月より着手し、約1キロに及ぶ高架橋の新設及び引上線3・4番線増設、並びに引上線1・2番線の改修工事を最先端の技術を駆使して施工し、平成25年3月に無事竣工を迎えました。



■ 建築部門

建築部門は新大阪駅の西方に位置する検修庫（引上げ線）の2線から4線への増設に伴い、既設検修庫の耐震補強と検修庫の増設を担当致しました。本工事は高架上で東海道新幹線の上下線の間建物構築する工事で、安全・工程管理に非常に苦慮する工事でありましたが、平成26年2月無事完成致しました。尚、増設した検修庫は、間口長さが12～19.5m、奥行きが440mにも及ぶ大空間建物であります。



■ 軌道部門

軌道部門は本プロジェクトにおける線路の改良・新設の全てを担当いたしました。線路改良では、数々の特殊分岐器の撤去、挿入と線路移設を繰返し行い駅構内の配線変更を致しました。また、線路新設では、平成25年3月に27番線、引上げ3・4番線を完成させました。そして、平成26年1月には、引上げ1・2番線の改良工事についても完成いたしました。



当社はこの工事経験を活かし、今後とも東海道新幹線の安全輸送を確保しながらの増強、改修工事を進めていきたいと思っております。



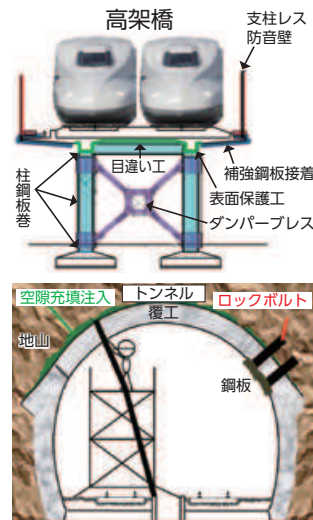
土木部門プロジェクト 東海道新幹線 大規模改修工事

今年で開業50周年を迎える東海道新幹線では、橋梁やトンネルの経年的な劣化や列車荷重による繰り返しなどにより大きな変状が発生することを事前に防止するため、平成25年度から土木構造物の大規模改修工事を行っています。当社では、平成25年5月に高架橋とトンネルについて、当面の約3ヶ年にわたる大規模改修工事を受注し、現在、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府内において工事を施工しています。

高架橋の改修工事では、コンクリートの中性化の進行を抑えコンクリート片の落下事故などを防止するために、コンクリート表面に鋼板を接着したり、特殊な樹脂を塗布する工事を進めています。合わせて支柱の無い新しいタイプの防音壁に取り替える工事をしています。

トンネルの改修工事では、トンネル覆工の裏側に生じた空洞の充填と、コンクリートのひび割れ補修を行っています。

東海道新幹線の大規模改修工事は、新幹線をこれまで通り安全かつ安定的に運転し続けるための工事で、日本の大動脈を支える工事です。加えて、一日330本以上の列車が走る中で工事を進めていくこととなりますので、細心の注意を払いながら工事を進めていきます。



雪害復旧支援

平成26年2月7日～8日、14日～15日、関東甲信越地方は記録的大雪に見舞われました。

山梨県の甲府市内では114cmの積雪量となり、多くの交通機関がストップし、物流に影響を与える等、都市機能が完全にマヒしました。

当社の甲府支店及び静岡支店は、身延線及び中央自動車道の早期復旧に向け除雪や倒木処理など迅速に対応にあたりました。





JPタワー名古屋 建設の様子

平成25年7月より日本郵便株式会社と共同開発しております、新ビルの建設工事は、平成27年11月の竣工に向け順調に工事が進んでおります。

平成25年12月には建物の名称も決まり「JPタワー名古屋」となりました。

平成26年5月現在、高層棟は8階の梁まで工事が進んでおり、低層棟は鉄骨工事に取り掛かりました。

現在、名駅エリアではさまざまな開発が進んでおります。2027年にはリニア中央新幹線が名古屋駅に接続されるなど、東と西を繋ぐ需要なビジネス拠点となるでしょう。



5月20日現在の様子

■ JPタワー名古屋完成イメージと主な特徴

①【アクセス抜群】

JR名古屋駅よりオフィスエントランスまでは、貫通通路で直結します。

また、地下通路より地下鉄線、名鉄線、近鉄線とも直結。

また1階は、バスターミナルと直結し、名駅通りへのアクセス可能。2階は自走式駐車場ともつながります。

②【東海・東南海・南海地震を想定した安心の構造設計】

停電時、48時間以上の電力供給。浸水に備えた設備配置など、想定される自然災害に備えて、オフィスの安全と働く人の安全を確保します。

③【環境にも配慮】

省エネ機器や太陽光発電パネルの設置、水処理システムの導入、環境負荷を軽減する外装計画、屋上緑化や壁面緑化など、さまざまな視点から環境対策を行います。



役員及び株式の状況

取締役及び監査役 (平成26年6月26日現在)

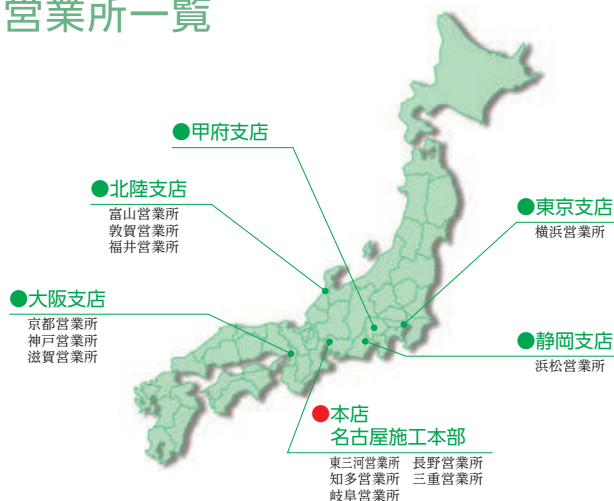
代表取締役社長	野田 豊範
取締役	加藤 雄三
取締役	甲坂 友昭
取締役	佐藤 武男
取締役	中村 清貴
取締役	岡田 裕輝
取締役	里川 幸夫
取締役	速水 政彦※
常勤監査役	山下 啓二
常勤監査役	永田 修嗣
監査役	福本 豊
監査役	山田 雅雄

※印は、第73回定時株主総会で新たに選任された取締役です。

株式の状況

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		1,550名	
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
	千株	%	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,917	7.59	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	4.75	
株式会社みずほ銀行	1,006	3.98	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
興和株式会社	635	2.51	
朝日火災海上保険株式会社	632	2.50	
日本生命保険相互会社	574	2.27	
東鉄工業株式会社	524	2.07	

営業所一覧



会社概要

- 商号
名工建設株式会社
- 英文商号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設立
昭和16年6月28日
- 資本金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従業員数(連結)
1,364名(平成26年3月31日現在)
- 本店所在地
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html

お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

